

最近の経済・雇用情勢について

産業労働部産業政策課

I 経済情勢

1 日本

月例経済報告〔平成 27 年 6 月（H27. 6. 15 内閣府）〕

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

参考：四半期別実質 GDP 成長率（H27. 6. 8 内閣府）

（単位：％）

	H26 年 1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	H27. 1-3 月期 ※2 次速報値
季節調整済前期比	1.1	▲1.7	▲0.5	0.3	1.0
年率換算	4.4	▲6.8	▲2.0	1.2	3.9

※2四半期連続のプラス成長

2 長野県

① 長野県の金融経済動向（H27. 6. 4 日本銀行松本支店）

長野県経済は、生産の一部になお弱さを残しつつも、緩やかに回復しつつある。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向となっている一方、住宅投資は底堅く推移している。この間、設備投資は緩やかに増加している。また、個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

以上のような最終需要のもとで、生産は一部になお弱さを残しつつも、緩やかに回復している。このほか、雇用・所得は、着実な改善が続いている。

② 景気動向調査（H27. 6. 17 長野県産業労働部）

長野県経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。

製造業では、回復傾向にある設備投資や堅調な海外需要にけん引され、電機・電子、一般機械を中心に、受注、生産が回復しています。また、個人消費が緩やかに回復しつつあることを背景に、食料品等でも持ち直しがみられます。一方、自動車部品では国内向けの一部に弱さもみられます。また、円安に伴う原材料価格の上昇が続いています。

非製造業では、消費税率引上げの影響があった前年同期と比べ、情報サービス業を除いた業種でいずれも改善がみられました。

参考：株価・円相場

(単位：円)

	H24. 11 月 ①	H27. 6. 23 ②	②－①	H24. 11 月以降の 最高値・最安値
日経平均株価(終値)	9,446.01	20,809.42	11,363.41	20,809.42 (H27. 6. 23)
1米ドル	80.89	123.68	42.79	125.21 (H27. 6. 8)
1ユーロ	103.79	139.24	35.45	148.88 (H26. 12. 8)

※円相場：H24.11 月は月中平均、H27.6.23 及び H24.11 月以降の最高値・最安値は午後 5 時現在

II 雇用情勢〔平成 27 年 4 月分 (H27. 5. 29 長野労働局・厚生労働省)〕

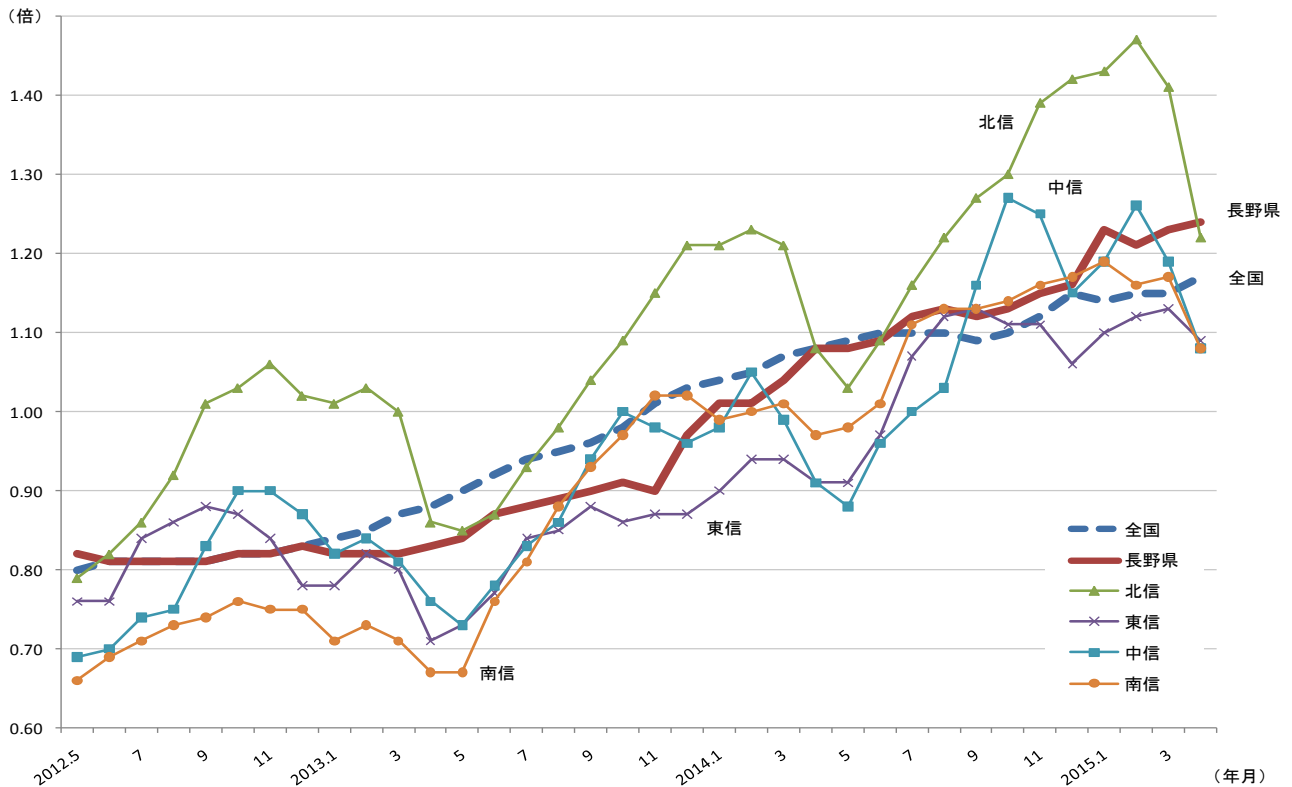
雇用情勢は、一部に弱さが見られるものの、着実に改善が進んでいる。

有効求人倍率	長野県 1.24 (前月比+0.01)						全国 1.17 (前月比+0.02)					
地域別	北信 1.22				東信 1.09		中信 1.08			南信 1.08		
職安別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.41	1.15	0.91	0.98	1.04	1.15	1.09	1.00	1.07	1.08	1.04	1.11

4 月の新規求人数(実数値)は 17,122 人となり、前年同月比で 6.0%増加した。

産業別(大分類)にみると、前年同月比で、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)など多くの産業で増加し、卸売業・小売業、金融業・保険業、教育・学習支援業などの産業で減少した。

参考：有効求人倍率の推移



(注) 全国・長野県は季節調整値、地域別は実数値